

東アジア・大洋州地域 半期経済報告書

概要

東アジア新興経済国¹の経済成長率は、2006年に加速し8.1%に達した（表1参照）。これは、過去10年間において最大の成長率であり、1997年のアジア金融危機発生からの10年を締めくくるにふさわしい成果である。東アジア地域は、金融危機に立ち向かい、それを克服した後、堅調な成長を回復した。その歩みは多様かつ目覚ましい。具体的には、地域のGDPが危機以前の水準と比べてドルベースで倍増し、中国が世界の経済大国の上位に浮上し、貧困比率が半減し、外貨準備高の蓄積が2兆ドルに達した。しかし、同地域が金融危機からの回復を謳歌している一方で、対応を間違えれば成長を鈍化させるか、または頓挫させるような、新たな課題が浮上しつつある。本報告書は、この問題を「金融危機から10年間が経過して」のセクションで取り上げる。

	2005	2006	2007	2008
東アジアの新興経済国	7.6	8.1	7.3	7.0
東アジアの途上国	9.0	9.5	8.7	8.1
東南アジア	5.1	5.4	5.5	5.7
インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.5
マレーシア	5.2	5.9	5.6	5.8
フィリピン	5.0	5.4	5.6	6.0
タイ	4.5	5.0	4.3	4.5
移行経済国				
中国	10.2	10.7	9.6	8.7
ベトナム	8.5	8.2	8.0	8.0
小規模経済国	7.6	7.2	5.9	4.9
新興工業国	4.8	5.4	4.5	4.9
韓国	4.0	5.0	4.4	4.9
その他のNIE3カ国	5.5	5.8	4.6	4.9
日本	2.6	2.2	2.3	2.4

世界銀行東アジア地域；2007年3月。NIEに関するコンセンサス予想。

¹東アジア新興経済国とは、東アジアの途上国（中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムおよびその他の小規模経済国）、ならびに4つの新興工業国（香港、韓国、シンガポール、台湾）を指す。

また、東アジアの都市化の問題も、今後の極めて大きな課題となる。同地域の人口は2000年から2025年の間に約17%の増加が見込まれるが、都市人口は65%増（5億人増）となる。本報告書では、「東アジアの都市周辺部における持続可能な開発」と題した特集セクションでこの問題を考察する。

今年は、別の意味でも記憶すべき年になるとみられる。経済の拡大が5年間にわたり持続・加速してきた後、米国経済の鈍化と世界的な金融引締め政策の継続に伴い、世界が景気循環の転換点に差し掛かっているからだ。景気の「ソフト・ランディング」と拡大継続との見方が、今も大勢を占めるが、不安定要因が増え、変動性が高まると見られる。それが東アジアにとってどのような意味を持つのかを、以下の2つのセクションで探る。

東アジア地域の展望

経済成長

2006年に同地域全体が大きな成長を遂げたことは、まさに、中国によるところが大きい。今や中国は、東アジア新興経済国のGDPの50%以上を占め、好調な輸出と投資に支えられて、経済成長率は10.7%に達した（10%以上の伸びは連続4年目）。例えば、カンボジアやラオス人民民主共和国、モンゴル、ベトナムなどの低所得国においても、経済活動は8-10%と勢いよく拡大した。

ベトナムでは、今年1月のWTO（世界貿易機関）加盟を受け、その前に海外からの直接投資が急増したことから、輸出、消費、投資の全分野で、さらに勢いが増している。同地域では、規模の

大きい中・高所得経済の国々も、伸び率はベトナムほど高くはないものの、4-6%と堅調に拡大を続けた。年の後半には経済活動にやや鈍化がみられ、第4四半期には7.6%と前年と比べ減速した。これは、中国では、当局の金融引締め政策を受け設備投資が減速したことが主な要因だが、それ以外の国では、特に米国への輸出低下を反映したものだ。米国の景気減速と、輸出拡大が鈍化し始めたことも主な要因となっており、2007年の東アジア新興経済国の経済成長率見通しは7.3%に下がった。米国の景気がどれほど減速するかは、今後の見通しにおいてひとつの重要なリスクとなる。ただ、日本とヨーロッパで成長が持続することで、ある程度はバランスがとれるはずだ。また、中国による、アジアの国々からの部品などの輸入が引続き増加することでもバランスが取れるはずである（ただし、最近の傾向からは、中国が輸出財について国内のサプライ・チェーンを充実させているため、同国の輸入市場の競争が激化していることがうかがえる）。別の不確定要素として、中国以外の東アジア諸国において、国内需要がどこまで輸出減速を補えるかという点もある。

貧困

東アジアにおいて、1日2ドル未満で生活する貧困層の数は2006年には、推定約5億5200万人（同地域の人口の29%）に減少した。振り返ってみると、過去5年間の経済の回復と拡大は、東アジアの歴史の中でも、貧困削減に関して最も生産的な時期であったと言えるだろう。2001年以降、1日2ドル未満で生活している人の数は、約2億2800万人削減された。これは、1991-1996年の長期にわたった前回の好況期さえ上回る削減である。前回の貧困削減の成果は、その後起きた1997-1998年の金融危機の間に、その一部が失われもした。同地域の政策改革の試みが、高い成長率を維持しながら、マクロ経済と金融

の脆弱性削減に成功するならば、持続的な貧困削減は、極めて大きな実を結ぶことになる。本報告書では、貧困に関するセクションで、より包括的な方法で貧困と戦うために各国政府がとっている新たな政策アプローチを考察する。最近、中国では、貧困に対する脆弱性（つまり、ある時点で実際に貧しい人よりもはるかに多くの人が、逆境に遭遇した結果として貧困に陥るという事実）と戦う、全国的な規模での、農村部のセーフティーネット計画「di bao」を発表した。インドネシアでは、既存のコミュニティ開発プログラムの成功を基にした「全国コミュニティ・エンパワーメント・プログラム」を通じて、貧困削減のための支出を拡大するという計画を発表した。こうしたプログラムは、一般参加型のプログラムを通じた地方のガバナンスと行政サービス提供の改善に焦点を当てたもので、農村部のインフラ、教育、保健などの生産的資産に対しコミュニティ・ブロック・グラントを提供する。

国際的環境と地域的環境

先進国

2006年に4%に達した後（購買力平価ベースでは5.3%）、世界の経済成長率は、米国の成長率が1%以上低下して2.1%となったのを受け、2007年は3.4%に低下が予想されており、ある意味で転機に差しかかっている。日本とヨーロッパの経済成長は、昨年、予想外に上昇する傾向にあったが、今年も2006年程度の成長率が持続すると予測される。米国から世界への成長バランスの循環は、グローバルなマクロ経済の不均衡を安定させるはずで、徐々に調整が始まるだろう。グローバルな循環の転換点の鍵となるもうひとつの点は、先進国（最近ではヨーロッパと日本）で段階的な金融引締めを継続していることで、長く続いた実質金利マイナスの時期が終わりを告げようとしている。金融引締め政策

は、先進国におけるインフレ上昇の芽を摘むと同時に、金融など資産市場のバブルの危険を阻止し、健全な発展に寄与する。また、先進国の金利上昇は、2003年以降続いている「利回りを追求する」民間資本の新興市場への流入を減少させるか、あるいは一部逆行させる可能性もある。実際この動きは、多額の経常黒字だけでなく多額の資本流入が為替レートと金融に与える影響に立ち向かってきた多くの東アジア諸国において、マクロ経済運営を容易にする可能性がある。

中国

中国の経済成長は、2006年前半の11%近い伸びから、後半は10.5%程度と、わずかに減速した。これは主に、過剰な投資拡大の抑制を目指した引締め政策によるものである。2006年後半における投資の伸び率低下は一輸入の伸びが減速したものの、輸出が加速して（米国の需要と東アジア諸国の輸出は減少）一貿易黒字がさらに成長に寄与したことで部分的には相殺された。貿易黒字の拡大は、中国の経常黒字（2005年の1610億ドルが2006年にはGDP比8.7%にも相当する推定2300億ドルに上昇）にも寄与した。多額の対外黒字は、国内融資の一層の急増を促す傾向があり、当局が適切に金融引締め政策を確立する努力を複雑なものにしている。こうした状況の下、当局は引き続き、経済成長パターンのバランスを取り戻す政策を重視するようになり、経済成長は国内需要・消費に向かい、成長の果実のより公平な配分と、エネルギーや天然資源の集約的利用を減らす方向を目指すようになる。また、より望ましい支出転換をもたらす手段として、為替レートの柔軟性拡大とより強い為替レートの役割が引き続き重視されることになる。

商品市場

原油価格は依然として乱高下が激しく、また、政治的リスクに左右されやすい状態にある。昨年8月の最高値70ドルから急落した後、湾岸地域の政治的な緊張がエスカレートして、3月末までに60ドル台半ばの水準にまで急騰したが、過去6カ月間の大半で平均価格は58ドル前後だった。本報告書では、原油価格が、2006年の64ドルから2007年には56ドルと、全体としてわずかに下落すると予測している。これにより、同地域の所得は貿易ベースでわずかに増加することになるだろう。価格が次第に下落するシナリオを裏付ける基本的な要因の1つとしては、多くの地域で消費者が、効率の改善や需要を切り詰めることで、高い一般価格に適応しようとしていることが実証されていることがある。このため、2006年に中国の石油需要が依然として強かったものの、OECD諸国では、需要が減少した。供給面では、価格高騰が最終的に、産油力と非OPEC諸国の生産高を大きく増大させた。2006年後半、原油価格が大幅に下落したため、OPECは生産制限による価格の安定を図ってきた。これはまた、余剰生産力の限界を数年来の最高値に上昇させており、市場に重大な政治的混乱が発生した場合に役立つはずだ。予測はまだ困難だが、政治的な事由で原油価格が急騰することは、十分に考えられる。そうなれば、東アジアの見通しにとってもう1つの重大なリスクとなる。

国際収支と金融市場の展開

東アジア新興経済国では2006年、対GDP比7%に当たる3570億ドルと、外貨準備高（すなわち、国際収支の黒字）が過去最高の割合で伸びた。同地域の外貨準備高の伸びが2000億ドルを超えるのは、今年で4年目だ。同地域の外貨準備高は、2006年末までに2兆ドルを超え、そのうち、1兆600億ドルは中国が保有している。外貨準備

高の積み増しは、ほぼすべてが、同地域の経常黒字（2006年は推計3620億ドルでやはり記録的）によるものだった。同地域の収支不均衡の3分の2近くは中国で発生しており、経常黒字は推計2300億ドル、GDP比で8.6%といずれも記録を大きく上回る水準にまで拡大した。いずれも、伸び率は記録的だった。域内の他の主要国でも、2006年は経常黒字を記録しており、その多くがやはり2005年を上回る水準だった。黒字により、為替レートが過剰に上がって輸出と雇用に悪影響が及ぶのを警戒して、多くの国の政府が介入を行い、外貨準備高を積み増し、その結果高まった国内流動性をかなり大規模な債券発行により吸収することになった。しかし、このような処理はコストがかかるなどの不都合もあり、政府は他のオプションの検討を迫られることになった。タイでは、12月に資本流入の管理策を導入したものの、投資家に不安が高まったため、かなりの部分を撤回した。ただし全体としては、過去4-5年における巨額の国際収支の流入を受けて、政策担当者は為替レートの柔軟性を一層重視するようになってきている。このことは、中国とマレーシアが2005年半ばにより柔軟な為替レートの枠組みを採用したことや、他のいくつかの国でも通貨高のペースが高まったことでも明らかである。

2月下旬、上海株式市場で起きた突然の株価急落は、世界中の株式市場での調整を誘発した。グローバルなレベルでの株価急落の理由は単独ではないものの、今回の動きは、投資家の間で、リスク認識が高まっていること、例えば米国経済の今後や世界的な金融引締め政策のインパクトなど将来の見通しがより不透明であることを裏付けるものだ。東アジアの資産市場では、他の地域同様、来期は、これまで以上に変動が見込まれる。

金融危機から10年が経過して

1997-1998年に東アジアに壊滅的な打撃を与えた金融危機から10年が経ち、同地域ははるかに豊かになると同時に貧困削減が進み、グローバルな役割もかつてないほどに大きくなっている。堅調な経済成長が続く中国が追い風となり、東アジアの新興経済国は今や、総生産高5兆ドルと、ドル価格では金融危機直前の2倍を記録している。1人当たり実質所得は、約75%増加しており、1日2ドル未満で生活する貧困層の比率は、人口の50%だったのが今日では29%に低下した。ベトナムが中所得国（1人当たり年間所得を約900ドルと定義）の仲間入りをすると（早ければ、2010年にも実現の可能性）、東アジアに暮らす人々の9割以上が中所得国の住人となる。しかし、この地域が回復を謳歌している間にも、対応を間違えば、成長を減速あるいは頓挫させかねない新たな課題が姿を現してきている。「中所得のわな」に陥って、より高い所得水準へ上昇するのが難しい状況になりかねないのだ。歴史を振り返ると、中所得国に—それもかなり短期間で—到達できる国は多いが、そこから先に進める国はほとんどない。政治と制度の変更が求められるのだが、それはより複雑で、技術的、政治的、社会的により困難であるからだ。金融危機から立ち直るのに必要な改革に取り組んで10年が経ち、東アジアは今、同じように困難な一連の改革に直面している。日本、香港（中国）、韓国、シンガポールと台湾（中国）など、域内の他の国々が、既に「中所得のわな」を脱したという事実は、これが可能であることを示すものだ。だが、その道のりは平坦ではない。ここで、金融危機から10年を経た東アジアが直面する3つの課題と、その対応のためのいくつかの政策上の展望を取り上げる。

持続的な高成長の維持

金融危機後の2002-2006年における、東アジアの1人当たり所得全体の伸びは、危機以前と同じように堅調だったが、その背景には2つの際立った展開があった。中国では、1人当たりの経済成長率が金融危機以前をやや上回る9%近くだが、域内の多くの中所得（および高所得）国は、危機以前を約2%ポイント下回っている。このように、東アジアには少なくとも2つの異なる形で中所得国の成長課題が存在している。

中国では、急成長により、放置されれば、この国の今後の発展に影響を与えかねない緊張と不均衡が増大した。環境面の緊張が最も明白であり、現在、世界で最も公害が深刻な30の都市のうち、20が中国にある。また、サービス産業に比べて工業の比重が高く、これが、環境への圧力に輪をかけている。需要面では、消費に比べて投資の割合が大きく、資本の非効率な利用と特定セクターにおける設備過剰の可能性に対する懸念が生じている。都市と地方の間の所得格差も広がっている。これらの問題に対処するため、政府は、「経済のバランスを取戻し」、「調和のとれた社会をめざす」ことを目的とした政策を策定している。その目的は、急成長を維持する一方で、工業生産からサービス産業への転換、また国内需要への依存改善、均等な配分と環境面で持続可能な成長へのシフトを達成することにある。

しかし、域内の中所得国の中には、投資がやや低調で、一貫性に欠けると共に、経済成長が危機以前の水準を下回っている国もある。こうした国々が、世界貿易における中国の急速な台頭に適合する中、世界貿易に占めるシェア全体もまた圧迫を受けてきた。中国の台頭は、世界中の消費者にとつてもない繁栄の果実をもたらす一方で、他の東アジア諸国にとっては、世界市場における熾烈な競争圧力を生み出している（特に過去5年間）。だが中国での展開により、

これら東アジア諸国にとっては部品などの物品の市場が急成長している。その結果、最終的に中国から域外へと輸出が行われるという形で、汎アジア生産ネットワークとも呼べる新たな労働の分化が発生し、域内貿易が急拡大している。世界銀行の投資環境調査によると、東アジアの企業は、事業遂行に対する最大の制約として「不確実性」を挙げている。熾烈な競争と構造調整が進行中であることを考えると、この評価は驚くに当たらない。今後もグローバルな競争が消滅することはない。従って、投資環境を改善する努力が、効率的な投資とグローバルな比較優位をより効率的に企業が見出せるような環境の構築における鍵となる。

貧困と格差

東アジアでは貧困率減少と同時に、多くの国々で所得と消費の格差が（一部では急速に）広がっており、深刻な問題となっている。格差が拡大すると、融資を受けられない貧困層が投資機会を利用できないため、成長が阻害される可能性がある。また、政治的・社会的動揺の原因にもなりかねない。調査によると、急成長と世界的統合の進展に寄与している動きそのものの多くが、一方では、成長のばらつきを生む力ともなっているようだ。特に、グローバル化が進んだことで、熟練労働者への相対需要が高まり、教育と技術を備えた労働者の賃金プレミアムを押し上げており、格差拡大の要因のひとつとなっている。都市と地方の空間格差は、立地条件や集積効果により増幅している。沿岸部/都市はグローバル・マーケットへの輸送の便がよく、都市の企業や労働者にとっては互いの近さがいろいろな意味でプラスになるからだ。どうすれば、目先の利益に目がくらんで生産性向上と富の創造という将来の利益を失うことなく、格差を軽減していけるであろう。

脆弱性への対処

1997-1998年の金融危機は、脆弱性の対処を誤ることの潜在的コストの大きさを浮き彫りにした。域内各国は、危機リスク削減のため、2つの広義の戦略を進めてきた。まず、各国は、経常黒字を達成し、危機への備えとして多額の外貨準備高を積み増している。調査によると、外貨準備高は現在、予防としての最適レベルをはるかに超えているようだ。それどころか、例えば、信用の過剰な拡大、景気過熱、インフレ率上昇、資産市場の投機バブルを招き、ひいては、独立した金融政策を進める中央銀行の能力を犠牲にするかもしれないという、望ましくない副作用を自ら生み出す可能性がある。第二に、各国は、特に金融セクターにおいて、ファンダメンタルズの強化を進めてきた。この分野における進歩には目覚ましいものがある。かつて金融危機の影響を受けた東アジア諸国の銀行は、自己資本比率と資産内容、収益性を改善している。金融システムは、株式市場と債券市場が育ったことで、多様化が進んだ。同地域は、銀行システムの安定性を高めるために、規制と監督を改善したが、この取り組みは今も進行中であり、未だ国際基準に満たない分野もいくつか存在する。証券市場の強化に関しては、市場流動性と効率性上昇の援助を促進する要因に焦点を当てる必要がある。具体的には、証券の正確なプライシングについての情報を手に入れやすくすることや、処理費用の削減、投資家層の規模拡大と多様化などがある。

政策の展望

本報告書では、上述の3つの課題のすべてに多面的利益を与える可能性のある政策領域を、以下のとおり、いくつか挙げている。

- ・ **投資環境改革** 政策の不確実性と不要かつ費用のかかる規制を削減することで、正規の企業

のみならず、貧困層の起業活動についても、競争力向上に役立つ。

- ・ **層が厚く、多様化の進んだ資本市場** 脆弱性の減少と経済の潜在成長力を高める。そのための施策として、例えば、不確実だが革新的な新プロジェクトへの投資を支援することで、より特化した形で資源流動化と配分を行う。貧困層が融資を受けやすくすることで、彼らが収益性の高い投資機会を求める際の一番の障害を取り除くことができる。

- ・ **サービス貿易の自由化** 東アジアが出遅れた分野であり、サービスを消費する部門の生産性と競争力に弾みをつける。

- ・ **高品質のインフラ** インフラは競争においての重要性が高まっており、東アジアは今後5年間に、インフラ整備のために毎年推定およそ2000億ドルが必要とされている。

- ・ **技術労働者の不足への対応**、同地域の中所得国で、企業の業務遂行にとって大きな制約になっている問題。教育など人的資本の開発は、国内の技術革新と海外から知識を吸収する能力において基本的な基盤となる。中等・高等教育の質と就学率の向上、労働者養成機能の改善と国の技術革新システムの育成は、同地域の政策アジェンダにとってますます重要となっている。高等教育を受けやすくすることもまた、成長の果実をより平等に配分するのに寄与するだろう。

- ・ **健全なマクロ経済政策**は、どれほど高く評価してもしすぎることはない。今後も柔軟性をさらに高めることで、各国は外部からの衝撃によりスムーズに対応できるようになり、また、中央銀行は金融政策の実施において独立性を強めることができるだろう。